

The logo for TAIKO BANK features the name in a bold, sans-serif font, centered within a white, stylized circular shape. This shape is set against a background of horizontal grey bars of varying lengths, some of which are partially obscured by the white shape. The overall design is modern and geometric.

TAIKO BANK

Disclosure 2012.9

大光銀行 中間期ディスクロージャー誌

ごあいさつ

日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成24年度中間期の決算概況や財務の状況などをまとめた中間期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対するご理解を深めていただければ幸いです。

さて、地域経済の先行きに依然不透明感が漂うなか、地域経済の活性化に向けて私ども地域金融機関が果たすべき役割はますます重要なものとなっております。

このような環境のもと当行は、昨年4月よりスタートした第9次中期経営計画「プラスα計画～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」に基づき、円滑な資金供給やコンサルティング機能の発揮により、お客さまの事業や暮らしを適切かつ積極的にサポートしてまいります。また、収益力や営業基盤を強化し、取り巻く環境の変化にも十分に耐えうる効率的かつ強靱な経営体質の構築に努めてまいります。

当行はこれからも地域に根差した金融機関として、地域社会・経済の活性化に向け全力を尽くしてまいりますので、今後も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成25年1月

取締役頭取

古出 哲彦

【行動指針】 第9次中期経営計画では、「3S+S（スリーエス プラス エス）」を行動指針としています。

「敏感に」(Sensibility：センス)
「迅速に」(Speed：スピード)
「熱心に」(Spirit：スピリット)

} + 「笑顔」(Smile：スマイル)

CONTENTS

平成24年度中間決算ダイジェスト（単体）	1
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	3
事業の概況（単体）	9
中間財務諸表	10
損益の状況（単体）	15
預金業務（単体）	17
融資業務（単体）	18
証券業務（単体）	23
有価証券の時価等情報（単体）	25
デリバティブ取引情報	27
経営効率（単体）	28
自己資本の充実の状況	29
役員	40
大株主一覧等	41
開示項目一覧	42

PROFILE

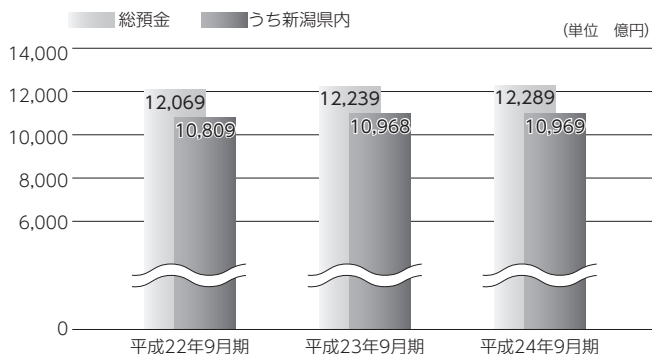
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	昭和17年3月
総資産	1兆3,291億円
預金	1兆2,289億円
貸出金	8,724億円
資本金	100億円
従業員数	1,006人（うち出向者18人）
店舗数	70店舗
	新潟県内 62
	新潟県外 8
	（平成24年9月30日現在）

●本冊子は銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

平成24年度中間決算ダイジェスト (単体)

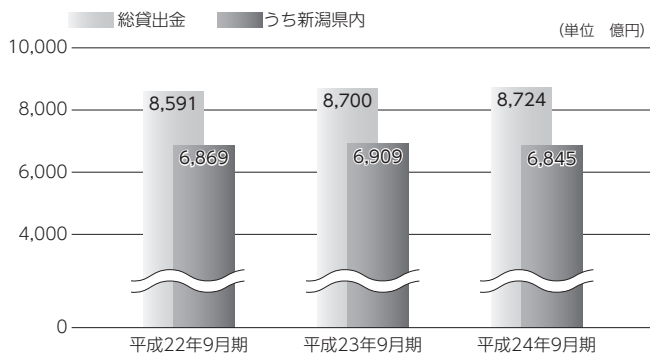
■ 預金残高



預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比50億円増加の1兆2,289億円となりました。

新潟県内預金残高は前年同期比1億円増加の1兆969億円であり、県内預金比率は89%です。

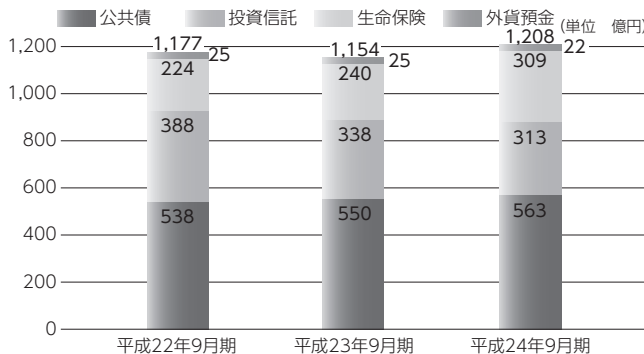
■ 貸出金残高



貸出金残高は、個人向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから前年同期比24億円増加し、8,724億円となりました。

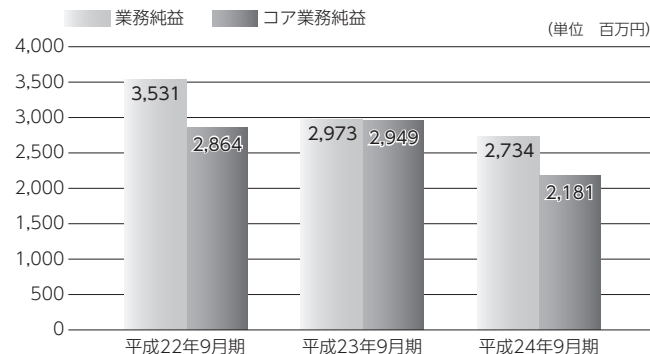
新潟県内貸出金残高は前年同期比64億円減少の6,845億円であり、県内貸出金比率は78%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、投資信託が市況の低迷による販売額の減少などから減少したものの、生命保険・公共債が順調に増加したことから前年同期比54億円増加し、1,208億円となりました。

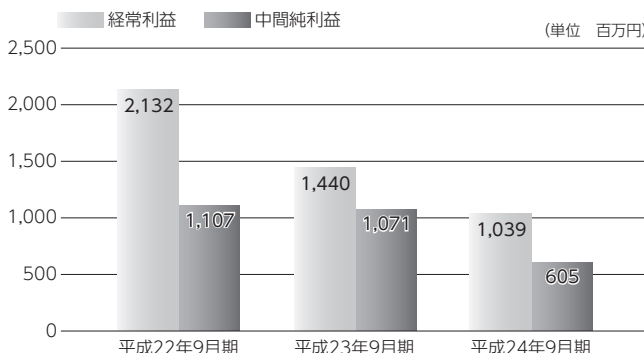
■ 業務純益・コア業務純益



業務純益は、役務取引等利益や国債等債券関係損益の増加、一般貸倒引当金の戻入益の計上等の増益要因はありましたが、資金利益の減少や次期システム移行準備に伴う経費の増加などにより、前年同期比2億39百万円の減益となりました。

コア業務純益は、前年同期比7億68百万円減少し、21億81百万円となりました。

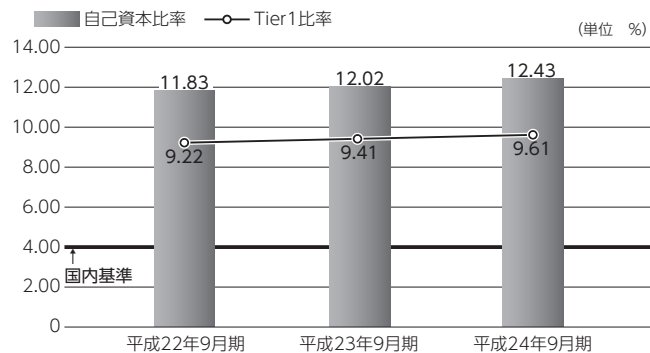
■ 経常利益・中間純利益



経常利益は、株式等関係損益が改善したものの、業務純益の減少や不良債権処理額の増加により、前年同期比4億1百万円の減益となりました。

中間純利益は、経常利益の減少のほか、法人税等調整額を含めた税金費用の増加により、前年同期比4億66百万円の減益となりました。

■ 自己資本比率・Tier1比率



自己資本比率は、前年同期比0.41ポイント上昇し12.43%となり、高い健全性を維持しております。

自己資本のうち基本的項目だけで計算した単体のTier1比率は9.61%であり、引き続き十分な水準を維持しております。

事業の概況（連結）

平成24年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成24年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は緩やかに持ち直しつつありましたが、長引く欧州債務問題やそれに伴う中国など新興国における景気の減速がわが国の輸出や企業の生産活動に波及したほか、エコカー補助金による効果が弱まってきたことなどから個人消費の動きも鈍くなり、次第に弱含む展開となりました。

当グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、海外経済の減速による外需の鈍化に加え、堅調であった個人消費に陰りが見えてきたことなどから、国内景気と同様、持ち直しの動きが一服する展開となりました。

このような経済状況のもとで、当グループの平成24年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比50億円増加の1兆2,289億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したほか、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前中間期比23億円増加の8,723億円となりました。有価証券残高は、前中間期比11億円増加し、3,684億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、資金利益の減少や将来を見据えた次期システムの移行準備に伴う経費の増加などの要因により、前中間期比3億90百万円減少の10億83百万円となりました。連結中間純利益は、経常利益の減少のほか、法人税等調整額を含めた税金費用の増加により、前中間期比4億66百万円減少の6億26百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移					
	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	12,541百万円	11,926	11,171	24,533	23,385
連結経常利益	2,152百万円	1,473	1,083	3,173	2,683
連結中間純利益	1,126百万円	1,092	626	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,781	1,542
連結中間包括利益	△ 449百万円	1,106	347	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 169	3,384
連結純資産額	61,211百万円	62,047	64,173	61,241	64,076
連結総資産額	1,296,782百万円	1,317,982	1,330,035	1,301,070	1,330,626
1株当たり純資産額	611.74円	620.12	641.30	612.11	640.44
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.31円	10.96	6.29	17.87	15.48
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.69%	4.68	4.80	4.68	4.79
連結自己資本比率（国内基準）	11.83%	12.02	12.46	11.86	12.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,248百万円	13,875	4,839	18,160	16,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,258百万円	△ 11,234	2,131	△ 7,573	△ 21,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386百万円	△ 464	△ 450	△ 787	1,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,943百万円	35,315	36,263	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	33,138	29,742
従業員数（外、平均臨時従業員数）	1,014〔377〕人	1,009〔393〕	1,001〔392〕	984〔377〕	989〔391〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P8の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

中間連結財務諸表

平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
現金預け金	35,315	36,263
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	137	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	367,264	368,435
貸出金	869,991	872,374
外国為替	3,838	4,028
その他資産	4,074	11,742
有形固定資産	14,475	14,534
無形固定資産	636	494
繰延税金資産	5,348	4,554
支払承諾見返	3,033	3,458
貸倒引当金	△ 9,134	△ 8,956
資産の部合計	1,317,982	1,330,035

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
預金	1,223,893	1,228,940
コールマネー及び売渡手形	689	1,008
借入金	6,640	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	4,643	6,126
賞与引当金	828	818
役員賞与引当金	16	16
退職給付引当金	5,022	4,668
役員退職慰労引当金	165	148
睡眠預金払戻損失引当金	203	203
偶発損失引当金	381	343
利息返還損失引当金	21	16
再評価に係る繰延税金負債	2,396	2,091
支払承諾	3,033	3,458
負債の部合計	1,255,934	1,265,861

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	39,701	40,284
自己株式	△ 125	△ 126
株主資本合計	57,785	58,367
その他有価証券評価差額金	1,857	3,084
土地再評価差額金	2,135	2,435
その他の包括利益累計額合計	3,993	5,519
少数株主持分	268	286
純資産の部合計	62,047	64,173
負債及び純資産の部合計	1,317,982	1,330,035

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
経常収益	11,926	11,171
資金運用収益	10,348	9,657
（うち貸出金利息）	(8,335)	(7,801)
（うち有価証券利息配当金）	(1,960)	(1,809)
役員取引等収益	1,009	1,018
その他業務収益	198	253
その他経常収益	370	241
経常費用	10,453	10,088
資金調達費用	565	486
（うち預金利息）	(442)	(346)
役員取引等費用	782	764
その他業務費用	114	0
営業経費	7,298	7,362
その他経常費用	1,692	1,473
経常利益	1,473	1,083
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	75	22
固定資産処分損	42	3
減損損失	33	19
税金等調整前中間純利益	1,402	1,060
法人税、住民税及び事業税	285	482
法人税等調整額	14	△ 61
法人税等合計	300	420
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
少数株主利益	10	12
中間純利益	1,092	626

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,102	639
その他の包括利益	3	△ 291
その他有価証券評価差額金	3	△ 291
中間包括利益	1,106	347
親会社株主に係る中間包括利益	1,096	334
少数株主に係る中間包括利益	10	12

中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
当期首残高	38,886	39,903
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,092	626
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	39,701	40,284
自己株式		
当期首残高	△ 125	△ 125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 125	△ 126
株主資本合計		
当期首残高	56,970	57,986
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	815	380
当中間期末残高	57,785	58,367

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△ 291
当中間期変動額合計	3	△ 291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 3
当中間期変動額合計	△ 22	△ 3
当中間期末残高	2,135	2,435
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△ 291
当中間期変動額合計	△ 18	△ 295
当中間期末残高	3,993	5,519
少数株主持分		
当期首残高	259	274
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8	11
当中間期変動額合計	8	11
当中間期末残高	268	286
純資産合計		
当期首残高	61,241	64,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,092	626
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	△ 279
当中間期変動額合計	805	97
当中間期末残高	62,047	64,173

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,402	1,060
減価償却費	408	448
減損損失	33	19
持分法による投資損益 (△は益)	△ 18	△ 19
貸倒引当金の増減 (△)	△ 707	△ 305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 15	△ 14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 164	△ 282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 11	△ 46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 5	△ 8
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 65	27
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	△ 10
資金運用収益	△ 10,348	△ 9,657
資金調達費用	565	486
有価証券関係損益 (△)	282	16
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△ 6
為替差損益 (△は益)	△ 1	△ 4
固定資産処分損益 (△は益)	38	3
貸出金の純増 (△) 減	△ 4,839	5,569
預金の純増減 (△)	13,749	△ 2,067
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,340	320
コールマネー等の純増減 (△)	△ 58	105
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 15	△ 40
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	121	△ 113
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 0	—
資金運用による収入	10,343	9,817
資金調達による支出	△ 772	△ 508
その他	2,095	408
小 計	14,442	5,298
法人税等の支払額	△ 566	△ 459
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,875	4,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 34	—
有価証券の取得による支出	△ 77,000	△ 34,064
有価証券の売却による収入	19,344	8,025
有価証券の償還による収入	46,581	28,517
有形固定資産の取得による支出	△ 123	△ 321
有形固定資産の売却による収入	26	—
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 25
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,234	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 164	△ 199
配当金の支払額	△ 298	△ 249
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464	△ 450
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,176	6,520
現金及び現金同等物の期首残高	33,138	29,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,315	36,263

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成24年度中間期)

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 2社
会社名 株式会社大光ビジネスサービス
たいこうカード株式会社
- 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- 持分法適用の関連会社 2社
会社名 大光リース株式会社
株式会社東北バンキングシステムズ
- 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いであると認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収に利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,508百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。
外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

1 中間連結貸借対照表関係（平成24年9月30日現在）

- 関連会社の株式の総額 192百万円
株式
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 30,950百万円
破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,543百万円
延滞債権額 38,191百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。 60百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 1,008百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。 40,803百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 13,060百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。 次のものを差し入れております。
有価証券 54,764百万円
預け金 5百万円
また、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 187百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し込を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 74,959百万円
融資未実行残高のうち契約残存期間が1年以内のもの 58,829百万円
うち任意の時期に無条件で取消可能なもの 3,279百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事業があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付されています。また、契約時には契約に応じて必要に不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的・定期的に定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,595百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,722百万円
減価償却累計額
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 4,000百万円
劣後特約付借入金
- 社債は、劣後特約付社債であります。 8,000百万円
劣後特約付社債
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,811百万円

2 中間連結損益計算書関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。 121百万円
債権債権取立益
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。 587百万円
貸出金償却 426百万円
貸倒引当金繰入額 23百万円
債権売却損 56百万円
偶発損失引当金繰入額 213百万円
株式等償却

3 中間連結株主資本等変動計算書関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	100,014	—	—	100,014	
合計	100,014	—	—	100,014	
自己株式					
普通株式	393	0	—	393	(注)
合計	393	0	—	393	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	249	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	36,263百万円
現金及び現金同等物	36,263百万円

5 リース取引関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
① 有形固定資産
主として現金自動預け払い機等であり、ソフトウェアであります。
② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項【4 会計処理基準に関する事項】の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 89百万円 |
| 1年超 | 599百万円 |
| 合計 | 688百万円 |

6 金融商品関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	36,263	36,263	—
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(4) 金銭の信託	3,000	3,000	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,757	15,297	△1,460
その他有価証券	350,754	350,754	—
(6) 貸出金	872,374		
貸倒引当金（*1）	△8,846		
	863,528	870,383	6,855
(7) 外国為替	4,028	4,028	—
資産計	1,294,436	1,299,831	5,395
(1) 預金	1,228,940	1,229,222	282
(2) コールマネー及び売渡手形	1,008	1,008	—
(3) 借入金	10,020	10,166	146
(4) 社債	8,000	8,010	10
負債計	1,247,969	1,248,408	438
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
デリバティブ取引計	1	1	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- 資産**
- (1) 現金預け金
預け金については、預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
デリバティブ業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、内部格付ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
リスクフリーレートに当行の市場での信用スプレッドを上乗せしたものを割引率として、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ

等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価値によっております。

- （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
① 非上場株式	897
② その他	26
合計	924

（*1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円減損処理を行っております。

7 セグメント情報等

- 【セグメント情報】
（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。
（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】
（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,548	2,117	1,260	11,926

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,922	2,016	1,231	11,171

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
該当事項はありません。
（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

（平成23年4月1日～平成23年9月30日）
該当事項はありません。
（平成24年4月1日～平成24年9月30日）
該当事項はありません。

8 1株当たり情報（平成24年度中間期）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	641.30円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	64,173百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	286百万円
（うち少数株主持分）	(286)百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	63,886百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	99,620千株

2. 1株当たり中間純利益額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益額	6.29円
（算定上の基礎）	
中間純利益	626百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	626百万円
普通株式の期中平均株式数	99,620千株

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式がないので記載しておりません。

9 重要な後発事象

- （社債の発行）
当行は、平成24年9月25日開催の取締役会決議に基づき平成24年11月6日に第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）30億円を発行しました。
(1) 発行総額 300百万円
(2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
(3) 利率 ① 平成24年11月6日の翌日から平成29年11月6日まで年1.34%
② 平成29年11月6日の翌日以降ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロPLIBOR+2.46%
(4) 償還期限 平成34年11月7日
(5) 償還方法 償還期限一括償還とする。ただし、平成29年11月6日以降に到来する利息支払日に期限前償還することができる。また、償還期限前に買入消却することができる。
(6) 資金使途 社債償還資金

（社債の繰上償還）
当行は、平成19年11月13日に発行した第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80億円を平成24年11月13日に期限前償還しました。

事業の概況（単体）

平成24年度中間期決算の概況

当行は、昨年4月よりスタートしました3カ年の第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」に基づき、本計画の経営ビジョンに掲げる『「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域No.1』を目指し、様々な施策を実施してまいりました。

平成24年度中間期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりです。

中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用のお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法の趣旨に鑑み、事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため、ご相談に対し引き続き迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

事業を営むお客さまに対しましては、セコム上信越株式会社との間でお客さまの海外でのセキュリティサポート等に関するビジネスマッチング契約を締結するなど、お客さまの海外進出に向けた支援を強化してまいりました。また、成長分野である「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象に、これまでの『「医療・介護・福祉・保育」応援ファンド』に加え、より小口の資金需要にも対応可能な総額10億円の融資ファンド『「医療・介護・福祉・保育」応援ファンドⅡ』を創設いたしました。さらに、オリックス株式会社との間で太陽光発電システム導入に関するビジネスマッチング契約を締結したほか、環境融資商品「エコライナー」について、メガソーラーなどの大型設備導入に際してもご利用いただけるよう商品改正を行うなど、環境問題に積極的に取り組むお客さまへの支援を強化してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、お客さまの多様なニーズに

お応えするため、お使いみちを自由（事業性資金を除く）とするフリーローン「モアプラス」の取扱いを開始したほか、一時払い終身保険の新商品の取扱いを開始し、商品ラインアップの充実を図りました。

店舗面では、関原支店を新築・移転し、本年10月1日より新店舗での営業を開始いたしました。ご高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、着座式の記帳台や点字ブロックを設置したほか、バリアフリーを施し、「新潟県福祉のまちづくり条例」の適合店舗といたしました。また、LED照明など環境に配慮した設備を設置いたしました。

当行の平成24年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に増加し、前中間期比50億円増加の1兆2,289億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したほか、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前中間期比23億円増加の8,724億円となりました。有価証券残高は、前中間期比11億円増加し、3,682億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、資金利益の減少や将来を見据えた次期システムの移行準備に伴う経費の増加などの要因により、前中間期比4億1百万円減少の10億39百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減少のほか、法人税等調整額を含めた税金費用の増加により、前中間期比4億66百万円減少の6億5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	12,372百万円	11,794	11,009	24,202	23,076
経常利益	2,132百万円	1,440	1,039	3,144	2,621
中間純利益	1,107百万円	1,071	605	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,746	1,519
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	60,772百万円	61,567	63,652	60,791	63,587
総資産額	1,295,936百万円	1,317,140	1,329,129	1,300,266	1,329,747
預金残高	1,206,949百万円	1,223,930	1,228,974	1,204,157	1,231,046
貸出金残高	859,129百万円	870,094	872,460	865,245	878,016
有価証券残高	355,587百万円	367,145	368,299	345,317	378,770
1株当たり中間純利益金額	11.11円	10.75	6.07	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	17.52	15.25
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—円	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.50	5.00
自己資本比率	4.68%	4.67	4.78	4.67	4.78
単体自己資本比率（国内基準）	11.83%	12.02	12.43	11.86	12.34
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	998〔358〕人	995〔373〕	988〔372〕	969〔359〕	976〔371〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）、平成24年度中間期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
現金預け金	35,315	36,262
コールローン	20,000	20,000
商品有価証券	137	104
金銭の信託	3,000	3,000
有価証券	367,145	368,299
貸出金	870,094	872,460
外国為替	3,838	4,028
その他資産	3,056	10,732
その他の資産		10,732
有形固定資産	14,474	14,533
無形固定資産	628	490
繰延税金資産	5,233	4,458
支払承諾見返	3,033	3,458
貸倒引当金	△ 8,816	△ 8,699
資産の部合計	1,317,140	1,329,129

科 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
預金	1,223,930	1,228,974
コールマネー	689	1,008
借入金	6,640	10,020
社債	8,000	8,000
その他負債	4,288	5,749
未払法人税等	281	474
リース債務	1,257	1,289
資産除去債務	117	118
その他の負債	2,632	3,866
賞与引当金	823	814
役員賞与引当金	16	16
退職給付引当金	5,003	4,648
役員退職慰労引当金	165	148
睡眠預金払戻損失引当金	203	203
偶発損失引当金	381	343
再評価に係る繰延税金負債	2,396	2,091
支払承諾	3,033	3,458
負債の部合計	1,255,572	1,265,477
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	39,490	40,049
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	37,699	38,258
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	16,699	17,258
自己株式	△ 125	△ 126
株主資本合計	57,574	58,132
その他有価証券評価差額金	1,857	3,084
土地再評価差額金	2,135	2,435
評価・換算差額等合計	3,993	5,519
純資産の部合計	61,567	63,652
負債及び純資産の部合計	1,317,140	1,329,129

科 目	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	11,794	11,009
資金運用収益	10,316	9,632
（うち貸出金利息）	(8,303)	(7,775)
（うち有価証券利息配当金）	(1,961)	(1,811)
役員取引等収益	939	945
その他業務収益	153	215
その他経常収益	384	216
経常費用	10,353	9,969
資金調達費用	565	485
（うち預金利息）	(442)	(346)
役員取引等費用	749	724
その他業務費用	114	—
営業経費	7,251	7,316
その他経常費用	1,673	1,443
経常利益	1,440	1,039
特別利益	4	—
特別損失	75	22
税引前中間純利益	1,369	1,016
法人税、住民税及び事業税	275	472
法人税等調整額	21	△62
法人税等合計	297	410
中間純利益	1,071	605

中間株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
資本剰余金合計		
当期首残高	8,208	8,208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,208	8,208
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,791	1,791
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,791	1,791
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,904	16,898
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	16,699	17,258
利益剰余金合計		
当期首残高	38,695	39,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,071	605
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	795	359
当中間期末残高	39,490	40,049

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△ 125	△ 125
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 125	△ 126
株主資本合計		
当期首残高	56,779	57,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	22	3
当中間期変動額合計	794	359
当中間期末残高	57,574	58,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	3,376
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△ 291
当中間期変動額合計	3	△ 291
当中間期末残高	1,857	3,084
土地再評価差額金		
当期首残高	2,158	2,438
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 3
当中間期変動額合計	△ 22	△ 3
当中間期末残高	2,135	2,435
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,011	5,814
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 22	△ 3
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△ 291
当中間期変動額合計	△ 18	△ 295
当中間期末残高	3,993	5,519
純資産合計		
当期首残高	60,791	63,587
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 298	△ 249
中間純利益	1,071	605
自己株式の取得	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	△ 291
当中間期変動額合計	776	64
当中間期末残高	61,567	63,652

重要な会計方針

(平成24年度中間期)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,508百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

1 中間貸借対照表関係（平成24年9月30日現在）

(1) 関係会社の株式の総額

株式 62百万円

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,950百万円

(3) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,517百万円

延滞債権額 38,181百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 59百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,007百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 40,766百万円

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

13,060百万円

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 54,764百万円

預け金 5百万円

また、その他の資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金・敷金 187百万円

(9) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 71,680百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 58,829百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における評価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,595百万円
減価償却累計額	9,714百万円
(2) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	4,000百万円
(3) 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	8,000百万円
(4) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,811百万円

2 中間損益計算書関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	121百万円
(2) 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	296百万円
無形固定資産	150百万円
(3) その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	572百万円
貸倒引当金繰入額	427百万円
債権売却損	15百万円
偶発損失引当金繰入額	56百万円
株式等償却	213百万円

3 中間株主資本等変動計算書関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千株)	当 中 間 会 計 期 間 増 加 株 式 数 (千株)	当 中 間 会 計 期 間 減 少 株 式 数 (千株)	当 中 間 会 計 期 間 末 株 式 数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	393	0	—	393	(注)
合計	393	0	—	393	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

4 リース取引関係（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として現金自動預け払い機等であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針【4 固定資産の減価償却の方法】に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	85百万円
1年超	599百万円
合計	684百万円

5 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式36百万円、関連会社株式26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

6 1株当たり情報（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	6.07円
(算定上の基礎)	
中間純利益	605百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	605百万円
普通株式の期中平均株式数	99,620千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

7 重要な後発事象

(社債の発行)

当行は、平成24年9月25日開催の取締役会決議に基づき平成24年11月6日に第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）30億円を発行しました。

- (1) 発行総額 3,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 ① 平成24年11月6日の翌日から平成29年11月6日まで年1.34%
② 平成29年11月6日の翌日以降ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.46%
- (4) 償還期限 平成34年11月7日
- (5) 償還方法 償還期限に一括償還とする。ただし、平成29年11月6日以降に到来する利息支払期日に期限前償還することができる。また、償還期限前に買入消却することができる。
- (6) 資金使途 社債償還資金

(社債の繰上償還)

当行は、平成19年11月13日に発行した第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80億円を平成24年11月13日に期限前償還しました。

損益の状況（単体）

業務粗利益、業務純益、コア業務純益							(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用収支	9,376	375	9,751	8,914	232	9,146	
役員取引等収支	188	1	189	219	1	220	
その他業務収支	24	15	39	200	14	215	
業務粗利益	9,589	392	9,981	9,333	248	9,582	
業務粗利益率	1.55%	1.75%	1.61%	1.48%	1.56%	1.52%	
業務純益			2,973			2,734	
コア業務純益			2,949			2,181	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

3. 業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの「役員取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（臨時経費を除く）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

4. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益計上前の業務純益で銀行の本来業務から得られる利益を表すものです。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

国内業務部門

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(41,280) 1,228,017	(15) 9,938	1.61%	(28,325) 1,250,235	(8) 9,396	1.49%
資金調達勘定	1,186,175	562	0.09%	1,207,642	482	0.07%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期6,042百万円、平成24年度中間期5,457百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	44,504	394	1.76%	31,629	244	1.54%
資金調達勘定	(41,280) 44,477	(15) 18	0.08%	(28,325) 31,595	(8) 12	0.07%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期5百万円、平成24年度中間期5百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,231,241	10,316	1.67%	1,253,539	9,632	1.53%
資金調達勘定	1,189,372	565	0.09%	1,210,912	485	0.08%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期6,047百万円、平成24年度中間期5,462百万円）を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺し記載しております。

役員取引の状況

(単位 百万円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	932	6	939	937	7	945
役員取引等費用	743	5	749	718	5	724

受取利息・支払利息の増減

(単位 百万円)

国内業務部門

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	175	△ 556	△ 380	166	△ 708	△ 542
支払利息	17	△ 361	△ 343	8	△ 88	△ 80

国際業務部門

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 30	16	△ 13	△ 99	△ 50	△ 149
支払利息	△ 2	△ 14	△ 17	△ 4	△ 1	△ 6

合計

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	179	△ 559	△ 379	171	△ 856	△ 684
支払利息	17	△ 363	△ 346	8	△ 87	△ 79

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。
 2. 受取利息・支払利息は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を相殺して記載しております。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	給料・手当	3,774
退職給付費用	465	315
福利厚生費	153	141
減価償却費	406	446
土地建物機械賃借料	132	126
営繕費	70	68
消耗品費	109	104
給水光熱費	54	56
旅費	39	41
通信費	178	178
広告宣伝費	103	112
租税公課	297	286
その他	1,463	1,674
計	7,251	7,316

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	15	15	—	14	14
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券関係損益	24	—	24	199	—	199
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	24	15	39	200	14	215

預金業務（単体）

預金科目別残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）			
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	381,740	381,740	—	392,905	392,905	—
	うち有利息預金	292,523	292,523	—	301,633	301,633	—
	定期性預金	831,740	831,740	—	828,947	828,947	—
	うち固定金利定期預金	802,832	802,832	—	801,870	801,870	—
	うち変動金利定期預金	158	158	—	146	146	—
	その他	10,448	7,932	2,516	7,121	4,868	2,252
合 計	1,223,930	1,221,413	2,516	1,228,974	1,226,722	2,252	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総合計	1,223,930	1,221,413	2,516	1,228,974	1,226,722	2,252	

平均残高

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金	334,660	334,660	—	358,421	358,421	—
	うち有利息預金	267,343	267,343	—	288,102	288,102	—
	定期性預金	833,718	833,718	—	827,917	827,917	—
	うち固定金利定期預金	804,607	804,607	—	799,543	799,543	—
	うち変動金利定期預金	162	162	—	150	150	—
	その他	5,758	3,285	2,473	5,575	3,201	2,373
合 計	1,174,137	1,171,664	2,473	1,191,914	1,189,540	2,373	
譲渡性預金	774	774	—	—	—	—	
総合計	1,174,912	1,172,438	2,473	1,191,914	1,189,540	2,373	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金者別残高

(単位 百万円、%)

区 分	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）		平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	911,060	74.4	919,557	74.8
法 人	252,593	20.7	254,366	20.7
その他	60,275	4.9	55,051	4.5
合 計	1,223,930	100.0	1,228,974	100.0

(注) その他は公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	244,672	147,274	321,067	52,679	25,967	11,328	802,990
うち固定金利定期預金	244,602	147,248	321,023	52,670	25,958	11,328	802,832
うち変動金利定期預金	70	26	44	8	8	—	158

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	239,339	154,865	324,080	42,758	26,075	14,897	802,017
うち固定金利定期預金	239,338	154,865	324,072	42,749	25,945	14,897	801,870
うち変動金利定期預金	0	—	7	8	129	—	146

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

中間期末残高

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	40,633	40,633	—	34,884	34,884	—
証書貸付	710,819	710,819	—	735,529	735,529	—
当座貸越	106,365	106,365	—	89,005	89,005	—
割引手形	12,276	12,276	—	13,039	13,039	—
合 計	870,094	870,094	—	872,460	872,460	—

平均残高

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	35,716	35,716	—	33,886	33,886	—
証書貸付	704,135	704,135	—	719,136	719,136	—
当座貸越	73,031	73,031	—	72,147	72,147	—
割引手形	12,178	12,178	—	11,439	11,439	—
合 計	825,062	825,062	—	836,610	836,610	—

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	97,610	75,569	113,665	69,666	428,890	84,691	870,094
うち変動金利		25,547	50,513	26,994	180,833	52,514	
うち固定金利		50,022	63,152	42,672	248,056	32,177	

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	102,443	75,111	116,594	71,133	438,103	69,074	872,460
うち変動金利		25,173	49,066	30,752	192,224	42,412	
うち固定金利		49,937	67,527	40,381	245,878	26,661	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期 （平成23年9月30日現在）	平成24年度中間期 （平成24年9月30日現在）
有価証券	1,898	1,807
債権	963	946
商品	—	—
不動産	315,896	297,358
その他	31,140	28,450
小計	349,898	328,562
保証	326,914	327,388
信用	193,280	216,508
合 計	870,094	872,460

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成23年度中間期 （平成23年9月30日現在）	平成24年度中間期 （平成24年9月30日現在）
有価証券	1	7
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,526	1,527
その他	353	620
小計	1,881	2,155
保証	925	1,107
信用	226	195
合 計	3,033	3,458

業種別貸出状況

(単位 百万円、%)

業種別	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	870,094	100.00	872,460	100.00
製造業	95,407	10.97	88,217	10.11
農業、林業	6,669	0.77	6,571	0.75
漁業	211	0.02	584	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	2,543	0.29	2,212	0.25
建設業	72,913	8.38	61,732	7.08
電気・ガス・熱供給・水道業	700	0.08	1,700	0.20
情報通信業	4,003	0.46	4,041	0.46
運輸業、郵便業	20,451	2.35	22,208	2.55
卸売業、小売業	89,703	10.31	83,865	9.61
金融業、保険業	23,270	2.67	28,732	3.29
不動産業、物品賃貸業	87,627	10.07	89,055	10.21
サービス業等	100,550	11.56	95,395	10.93
地方公共団体	82,026	9.43	100,523	11.52
その他	284,012	32.64	287,616	32.97

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類(平成19年11月改定)に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円、%)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	66,351 (99.68)
残高 (総貸出に占める割合)	710,850 (81.70)	687,186 (78.76)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませ

貸出金使途別内訳

(単位 百万円、%)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	407,714	46.86	414,043	47.46
運転資金	462,380	53.14	458,416	52.54
合計	870,094	100.00	872,460	100.00

消費者ローン残高

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
消費者ローン残高	253,545	257,975
うち住宅ローン残高	232,084	237,218
うちその他ローン残高	21,461	20,756

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,889	7,309	△ 1,580
破綻先債権	2,522	1,536	△ 986
実質破綻先債権	6,367	5,773	△ 594
危険債権	27,262	32,760	5,498
要管理債権	2,842	1,067	△ 1,775
小計 (A)	38,995	41,137	2,142
正常債権	839,805	839,916	111
合計 (B)	878,800	881,054	2,254
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.44%	4.67%	0.23%

■ 保全の状況（単体）（平成24年9月30日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,309	4,894	2,415	7,309	100.00
破綻先債権	1,536	922	614	1,536	100.00
実質破綻先債権	5,773	3,972	1,801	5,773	100.00
(2) 危険債権	32,760	23,859	3,285	27,144	82.86
(3) 小計 (1) + (2)	40,070	28,753	5,700	34,454	85.99
(4) 要管理債権	1,067	340	294	634	59.47
(5) 小計 (3) + (4)	41,137	29,094	5,994	35,088	85.30
(6) 正常債権	839,916				
(7) 合計 (5) + (6)	881,054				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権 正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権
------	---

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,515	1,543	△ 972
延滞債権額	33,265	38,191	4,926
3ヵ月以上延滞債権額	61	60	△ 1
貸出条件緩和債権額	2,785	1,008	△ 1,777
合 計	38,629	40,803	2,174
貸出金に占める割合	4.44%	4.68%	0.24%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	増 減
破綻先債権額	2,481	1,517	△ 964
延滞債権額	33,246	38,181	4,935
3ヵ月以上延滞債権額	60	59	△ 1
貸出条件緩和債権額	2,781	1,007	△ 1,774
合 計	38,570	40,766	2,196
貸出金に占める割合	4.43%	4.67%	0.24%

用語解説	
破綻先債権	元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
延滞債権	未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3ヵ月以上延滞債権	元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	38,570	4.43	40,766	4.67
製造業	5,792	0.67	5,843	0.67
農業、林業	263	0.03	162	0.02
漁業	0	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	370	0.04	461	0.05
建設業	9,919	1.14	10,789	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	110	0.01	286	0.03
運輸業、郵便業	1,443	0.17	1,611	0.18
卸売業、小売業	6,988	0.80	7,091	0.81
金融業、保険業	10	0.00	0	0.00
不動産業、物品賃貸業	1,321	0.15	1,875	0.21
サービス業等	6,702	0.77	7,032	0.81
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,646	0.65	5,611	0.64

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大大分類（平成19年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

■ 貸倒引当金等の状況

〈連結〉

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減
貸倒引当金	9,134	△ 707	8,956	△ 306
一般貸倒引当金	4,029	△ 457	3,095	△ 351
個別貸倒引当金	5,104	△ 251	5,861	46
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

(単位 百万円)

区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成23年度 中間期中の増減	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成24年度 中間期中の増減
貸倒引当金	8,816	△ 742	8,699	△ 305
一般貸倒引当金	3,889	△ 472	2,960	△ 354
個別貸倒引当金	4,927	△ 269	5,738	49
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成24年9月30日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	1,536	922	614	100.00%	破産更生等債権	7,309	破綻先債権	1,517	
実質破綻先	5,773	3,972	1,801	100.00%			延滞債権	38,181	
破綻懸念先	32,760	23,859	3,285	82.86%	危険債権	32,760	3ヵ月以上延滞債権	59	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(1,067)	(340)	(294)	59.47%	要管理債権	1,067	貸出条件緩和債権	1,007
	要管理先	1,334	597	298	67.16%			小計	41,137
	その他の要 注意先	128,886				正常債権	839,916		
	正常先	710,763							
	合計	881,054				合計	881,054		

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区分	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	増減額
不良債権処理額	1,288	1,426	138
貸出金償却	1,207	572	△ 635
個別貸倒引当金繰入額	—	781	781
偶発損失引当金繰入額	33	56	23
債権等売却損	47	15	△ 32

(注) 平成23年度中間期の個別貸倒引当金繰入額は、一般貸倒引当金繰入額△472百万円と個別貸倒引当金繰入額335百万円がネットで取崩となり、その他経常収益に貸倒引当金戻入益137百万円として計上していることから、「一」で表示しております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位 百万円)

中間期末残高

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	161,858	161,858	—	171,832	171,832	—
地方債	55,195	55,195	—	50,587	50,587	—
社債	89,495	89,495	—	95,604	95,604	—
株式	4,359	4,359	—	4,363	4,363	—
その他の証券	56,236	18,471	37,764	45,911	21,737	24,174
うち外国債券	37,764		37,764	24,174		24,174
合 計	367,145	329,380	37,764	368,299	344,125	24,174

平均残高

種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	159,567	159,567	—	177,238	177,238	—
地方債	54,236	54,236	—	49,747	49,747	—
社債	81,387	81,387	—	98,429	98,429	—
株式	3,942	3,942	—	3,894	3,894	—
その他の証券	61,384	20,859	40,525	49,910	22,329	27,581
うち外国債券	40,525		40,525	27,581		27,581
合 計	360,518	319,993	40,525	379,220	351,639	27,581

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	13,522	38,678	17,087	36,643	53,876	2,050	—	161,858
地方債	10,881	19,577	10,585	8,195	5,956	—	—	55,195
社債	19,298	46,423	13,784	4,408	4,396	1,183	0	89,495
株式							4,359	4,359
その他の証券	10,852	8,850	6,513	4,500	901	9,000	15,618	56,236
うち外国債券	10,852	7,483	4,996	4,500	—	9,000	931	37,764

種 類	平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	18,541	37,084	16,891	41,916	57,399	—	—	171,832
地方債	8,359	19,814	14,168	3,401	4,842	—	—	50,587
社債	27,158	44,797	15,368	4,285	3,388	605	0	95,604
株式							4,363	4,363
その他の証券	4,473	8,931	5,084	498	997	9,476	16,450	45,911
うち外国債券	3,485	6,596	4,594	498	—	9,000	—	24,174

公共債引受額			(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期		平成24年度中間期
	国債	—	—
地方債	—	—	—
政府保証債	500		700
合 計	500		700

商品有価証券の売買高及び平均残高					(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期		平成24年度中間期		
	売買高	平均残高	売買高	平均残高	
商品国債	1,357	79	2,503	95	
商品地方債	6	47	19	41	
合 計	1,363	126	2,522	136	

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績			(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期		平成24年度中間期
	国債	4,169	
地方債・政保債	—		—
合 計	4,169		3,721
証券投資信託	3,155		1,740

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

(単位 百万円)

満期保有目的の債券

	種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	990	992	2	595	596	1
	その他	1,000	1,000	0	—	—	—
	小 計	1,990	1,992	2	595	596	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,265	2,234	△ 31	2,176	2,155	△ 21
	その他	13,968	12,621	△ 1,346	13,985	12,545	△ 1,440
	小 計	16,233	14,855	△ 1,378	16,162	14,700	△ 1,461
合 計	18,223	16,848	△ 1,375	16,757	15,297	△ 1,460	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成23年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式36百万円、関連法人等株式26百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(平成24年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式36百万円、関連法人等株式26百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）			平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,904	1,061	842	1,941	1,106	835
	債券	275,287	270,052	5,234	297,728	291,565	6,162
	国債	155,933	152,781	3,151	165,877	161,813	4,064
	地方債	49,160	48,033	1,127	49,541	48,426	1,115
	社債	70,193	69,237	955	82,309	81,325	983
	その他	9,130	8,715	414	12,464	11,604	860
小 計	286,321	279,830	6,491	312,135	304,276	7,858	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,678	1,847	△ 169	1,659	1,817	△ 157
	債券	28,006	28,133	△ 127	17,523	17,607	△ 83
	国債	5,925	6,006	△ 81	5,955	6,005	△ 50
	地方債	6,035	6,038	△ 3	1,045	1,047	△ 1
	社債	16,045	16,088	△ 42	10,523	10,554	△ 31
	その他	32,105	35,402	△ 3,296	19,435	22,389	△ 2,954
小 計	61,790	65,382	△ 3,592	38,618	41,814	△ 3,195	
合 計	348,112	345,213	2,898	350,754	346,090	4,663	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	714	698
その他	31	26
合 計	746	725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

(平成23年度中間期)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、299百万円（時価のある株式）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成24年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、213百万円（うち、時価のある株式197百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式15百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係 (単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 別	平成23年度中間期（平成23年9月30日現在）		平成24年度中間期（平成24年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	3,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金 (単位 百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
評価差額	2,898	4,663
その他有価証券	2,898	4,663
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,041	1,578
その他有価証券評価差額金	1,857	3,084

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)				平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	59	—	0	0	155	—	1	1
	買建	62	—	△ 0	△ 0	46	—	0	0
	通貨オプション								
	売建	18	—	△ 0	2	—	—	—	—
	買建	18	—	0	△ 2	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経営効率（単体）

利益率		(単位 %)	
種 類	平成23年度中間期	平成24年度中間期	
総資産経常利益率	0.21	0.15	
純資産経常利益率	4.69	3.25	
総資産中間純利益率	0.16	0.09	
純資産中間純利益率	3.49	1.89	

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

2. 純資産経常(中間純)利益率＝

$$\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{期中日数}} \times 100$$

3. 上記算式における分母の総資産、純資産勘定の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。

利回り・利鞘等							(単位 %)
種 類	平成23年度中間期			平成24年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り	1.61	1.76	1.67	1.49	1.54	1.53	
資金調達原価	1.26	0.26	1.27	1.26	0.34	1.26	
総資金利鞘	0.34	1.49	0.40	0.23	1.19	0.26	

預貸率							(単位 %)
種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
中間期末	71.23	—	71.09	71.12	—	70.99	
期中平均	70.37	—	70.22	70.33	—	70.19	

預証率							(単位 %)
種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
中間期末	26.96	1,500.90	29.99	28.05	1,073.31	29.96	
期中平均	27.29	1,638.37	30.68	29.56	1,161.92	31.81	

1店舗当たりの預金・貸出金残高			(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
預金	17,484	17,556	
貸出金	12,429	12,463	

従業員1人当たりの預金・貸出金残高			(単位 百万円)
種 類	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
預金	1,214	1,226	
貸出金	863	870	

(注) 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で算出しております。
 なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本の充実の状況

【定量的開示事項】（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）		(単位 百万円)	
項 目		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	8,208	8,208
	利益剰余金	39,701	40,284
	自己株式 (△)	125	126
	社外流出予定額 (△)	249	249
	計 (A)	57,536	58,118
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,039	2,037
	一般貸倒引当金	3,814	3,095
	負債性資本調達手段等	10,000	12,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注1)	10,000	12,000
	計	15,853	17,133
	うち自己資本への算入額 (B)	15,853	17,133
控除項目	控除項目 (注2) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	73,389	75,251
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	570,044	563,643
	オフ・バランス取引等項目	2,196	2,973
	信用リスク・アセットの額 (E)	572,241	566,616
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	37,998	37,191
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,039	2,975
	計 (E) + (F) (H)	610,240	603,807
	連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	12.02%	12.46%
	(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	9.42%	9.62%

(注) 1. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
2. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位 百万円）

項 目		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)
基本的項目 (Tier I)	資本金	10,000	10,000
	資本準備金	8,208	8,208
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,791	1,791
	その他利益剰余金	37,699	38,258
	その他	—	—
	自己株式 (△)	125	126
	社外流出予定額 (△)	249	249
	計 (A)	57,325	57,883
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,039	2,037
	一般貸倒引当金	3,803	2,960
	負債性資本調達手段等	10,000	12,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注1)	10,000	12,000
	計	15,843	16,997
	うち自己資本への算入額 (B)	15,843	16,997
控除項目	控除項目 (注2) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	73,168	74,881
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	568,852	562,456
	オフ・バランス取引等項目	2,196	2,973
	信用リスク・アセットの額 (E)	571,049	565,429
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	37,521	36,748
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,001	2,939
	計 (E) + (F) (H)	608,570	602,178
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		12.02%	12.43%
(参考) Tier I 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		9.41%	9.61%

(注) 1. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

項 目	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	7	0	7	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	0	1	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,518	140	3,518	140
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	19,461	778	19,461	778
法人等向け	188,568	7,542	188,555	7,542
中小企業等向け及び個人向け	163,176	6,527	163,176	6,527
抵当権付住宅ローン	37,967	1,518	37,967	1,518
不動産取得等事業向け	88,433	3,537	88,433	3,537
三月以上延滞等	2,390	95	2,390	95
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,652	186	4,652	186
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	17,327	693	17,207	688
上記以外	44,540	1,781	43,481	1,739
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	570,044	22,801	568,852	22,754
オフ・バランス取引等	2,196	87	2,196	87
合 計	572,241	22,889	571,049	22,841

(単位 百万円)				
項 目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産 (オン・バランス) 項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	0	5	0
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,301	132	3,301	132
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,891	995	24,891	995
法人等向け	185,770	7,430	185,751	7,430
中小企業等向け及び個人向け	161,957	6,478	161,957	6,478
抵当権付住宅ローン	37,972	1,518	37,972	1,518
不動産取得等事業向け	89,453	3,578	89,453	3,578
三月以上延滞等	1,947	77	1,947	77
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,117	164	4,117	164
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	18,332	733	18,196	727
上記以外	35,591	1,423	34,559	1,382
証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	299	11	299	11
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産 (オン・バランス) 計	563,643	22,545	562,456	22,498
オフ・バランス取引等	2,973	118	2,973	118
合 計	566,616	22,664	565,429	22,617

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位 百万円)				
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
基礎的手法	1,519	1,500	1,487	1,469

(3) 総所要自己資本額

(単位 百万円)				
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
	連 結	単 体	連 結	単 体
総所要自己資本額	24,409	24,342	24,152	24,087

3. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
① 地域別、② 業種別、③ 残存期間別
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
① 地域別、② 業種別

(連結)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,311,128	874,175	351,611	426	4,502	
国外計	12,899	—	12,800	—	—	
地域別合計	1,324,027	874,175	364,412	426	4,502	
製造業	106,359	97,334	9,025	—	638	
農業、林業	7,395	7,315	80	—	52	
漁業	292	292	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,554	2,554	—	—	—	
建設業	78,190	77,348	842	—	809	
電気・ガス・熱供給・水道業	735	735	—	—	—	
情報通信業	4,358	4,107	250	—	9	
運輸業、郵便業	21,188	20,888	300	—	46	
卸売業、小売業	93,405	92,981	424	—	417	
金融業、保険業	112,623	23,434	58,903	0	—	
不動産業、物品賃貸業	86,606	85,601	1,004	—	353	
サービス業等	123,610	121,622	1,987	—	918	
地方公共団体	136,578	82,252	54,326	—	—	
その他	550,125	257,706	237,265	426	1,256	
業種別計	1,324,027	874,175	364,412	426	4,502	
1年以下	238,225	163,541	50,128	1		
1年超3年以下	195,268	89,794	105,474	—		
3年超5年以下	158,792	113,883	44,909	—		
5年超7年以下	122,435	69,830	52,604	—		
7年超10年以下	192,018	124,066	67,952	—		
10年超	323,140	305,332	17,808	—		
期間の定めのないもの	94,145	7,726	25,533	425		
残存期間別合計	1,324,027	874,175	364,412	426		

(単体)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)					(単位 百万円)
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,309,969	874,208	351,491	426	4,502	
国外計	12,899	—	12,800	—	—	
地域別合計	1,322,868	874,208	364,292	426	4,502	
製造業	106,359	97,334	9,025	—	638	
農業、林業	7,395	7,315	80	—	52	
漁業	292	292	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,554	2,554	—	—	—	
建設業	78,190	77,348	842	—	809	
電気・ガス・熱供給・水道業	735	735	—	—	—	
情報通信業	4,358	4,107	250	—	9	
運輸業、郵便業	21,188	20,888	300	—	46	
卸売業、小売業	93,405	92,981	424	—	417	
金融業、保険業	112,623	23,434	58,903	0	—	
不動産業、物品賃貸業	86,606	85,601	1,004	—	353	
サービス業等	123,610	121,622	1,987	—	918	
地方公共団体	136,578	82,252	54,326	—	—	
その他	548,966	257,739	237,145	426	1,256	
業種別計	1,322,868	874,208	364,292	426	4,502	
1年以下	238,225	163,541	50,128	1		
1年超3年以下	195,268	89,794	105,474	—		
3年超5年以下	158,792	113,883	44,909	—		
5年超7年以下	122,435	69,830	52,604	—		
7年超10年以下	192,018	124,066	67,952	—		
10年超	323,140	305,332	17,808	—		
期間の定めのないもの	92,986	7,760	25,413	425		
残存期間別合計	1,322,868	874,208	364,292	426		

(連結)						(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,326,078	877,174	355,615	493	3,759	
国外計	8,520	—	8,252	—	—	
地域別合計	1,334,599	877,174	363,867	493	3,759	
製造業	101,991	89,823	12,168	—	705	
農業、林業	7,224	7,174	50	—	5	
漁業	651	651	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,214	2,214	—	—	—	
建設業	66,954	66,222	732	—	579	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,134	1,734	399	—	—	
情報通信業	4,418	4,117	300	—	9	
運輸業、郵便業	22,933	22,633	300	—	11	
卸売業、小売業	87,512	87,086	425	—	430	
金融業、保険業	149,524	28,891	80,020	0	—	
不動産業、物品賃貸業	88,614	87,013	1,600	—	330	
サービス業等	119,964	115,739	4,224	—	806	
地方公共団体	150,490	100,782	49,707	—	—	
その他	529,968	263,087	213,937	493	879	
業種別計	1,334,599	877,174	363,867	493	3,759	
1年以下	242,611	157,586	52,233	3		
1年超3年以下	187,316	85,270	102,045	—		
3年超5年以下	166,084	116,809	49,275	—		
5年超7年以下	121,885	71,263	50,621	—		
7年超10年以下	194,252	126,456	67,795	—		
10年超	326,721	312,159	14,561	—		
期間の定めのないもの	95,727	7,628	27,334	490		
残存期間別合計	1,334,599	877,174	363,867	493		

(単体)						(単位 百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー(注) の中間期末残高	
	貸出金、コミットメントライン 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引			
国内計	1,324,914	877,198	355,478	493	3,759	
国外計	8,520	—	8,252	—	—	
地域別合計	1,333,435	877,198	363,731	493	3,759	
製造業	101,991	89,823	12,168	—	705	
農業、林業	7,224	7,174	50	—	5	
漁業	651	651	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,214	2,214	—	—	—	
建設業	66,954	66,222	732	—	579	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,134	1,734	399	—	—	
情報通信業	4,418	4,117	300	—	9	
運輸業、郵便業	22,933	22,633	300	—	11	
卸売業、小売業	87,512	87,086	425	—	430	
金融業、保険業	149,524	28,891	80,020	0	—	
不動産業、物品賃貸業	88,614	87,013	1,600	—	330	
サービス業等	119,964	115,739	4,224	—	806	
地方公共団体	150,490	100,782	49,707	—	—	
その他	528,805	263,111	213,800	493	879	
業種別計	1,333,435	877,198	363,731	493	3,759	
1年以下	242,611	157,586	52,233	3		
1年超3年以下	187,316	85,270	102,045	—		
3年超5年以下	166,084	116,809	49,275	—		
5年超7年以下	121,885	71,263	50,621	—		
7年超10年以下	194,252	126,456	67,795	—		
10年超	326,721	312,159	14,561	—		
期間の定めのないもの	94,564	7,652	27,198	490		
残存期間別合計	1,333,435	877,198	363,731	493		

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(連結)								(単位 百万円)
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	4,486	△ 457	4,029	3,446	△ 351	3,095		
個別貸倒引当金	5,355	△ 251	5,104	5,815	46	5,861		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—		
合計	9,841	△ 707	9,134	9,262	△ 306	8,956		

(単体)								(単位 百万円)
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
一般貸倒引当金	4,361	△ 472	3,889	3,314	△ 354	2,960		
個別貸倒引当金	5,196	△ 269	4,927	5,689	49	5,738		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—		
合計	9,558	△ 742	8,816	9,004	△ 305	8,699		

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結)								(単位 百万円)
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	5,355	△ 251	5,104	5,815	46	5,861		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	5,355	△ 251	5,104	5,815	46	5,861		
製造業	745	△ 90	655	693	△ 137	556		
農業、林業	86	2	88	94	△ 36	58		
漁業	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 2	21	18	0	18		
建設業	963	△ 74	889	1,561	348	1,909		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	20	△ 13	7	20	4	24		
運輸業、郵便業	92	△ 8	84	79	△ 26	53		
卸売業、小売業	855	△ 7	848	800	35	835		
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—		
不動産業、物品賃貸業	264	△ 98	166	201	58	259		
サービス業等	832	38	870	948	△ 88	860		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,470	2	1,472	1,398	△ 115	1,283		
業種別計	5,355	△ 251	5,104	5,815	46	5,861		

(単体)								(単位 百万円)
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)				
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高		
国内計	5,196	△ 269	4,927	5,689	49	5,738		
国外計	—	—	—	—	—	—		
地域別合計	5,196	△ 269	4,927	5,689	49	5,738		
製造業	745	△ 90	655	693	△ 137	556		
農業、林業	86	2	88	94	△ 36	58		
漁業	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△ 2	21	18	0	18		
建設業	963	△ 74	889	1,561	348	1,909		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—		
情報通信業	20	△ 13	7	20	4	24		
運輸業、郵便業	92	△ 8	84	79	△ 26	53		
卸売業、小売業	855	△ 7	848	800	35	835		
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—		
不動産業、物品賃貸業	264	△ 98	166	201	58	259		
サービス業等	832	38	870	948	△ 88	860		
地方公共団体	—	—	—	—	—	—		
その他	1,311	△ 15	1,296	1,272	△ 111	1,161		
業種別計	5,196	△ 269	4,927	5,689	49	5,738		

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別ごとの算定を行っておりません。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(連結)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
製造業	429	129	
農業、林業	32	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	309	25	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	53	—	
卸売業、小売業	205	83	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	40	0	
サービス業等	74	334	
地方公共団体	—	—	
その他	73	13	
業種別計	1,219	587	

(単体)		(単位 百万円)	
	貸出金償却		
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
製造業	429	129	
農業、林業	32	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	309	25	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	53	—	
卸売業、小売業	203	83	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	40	0	
サービス業等	73	334	
地方公共団体	—	—	
その他	64	0	
業種別計	1,207	572	

(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	884	382,973	884	382,973
10%	—	81,704	—	81,704
20%	18,633	71,352	18,633	71,352
35%	—	108,479	—	108,479
50%	18,008	901	18,008	901
75%	—	217,568	—	217,568
100%	9,103	322,826	9,103	321,634
150%	—	617	—	617
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	46,629	1,186,424	46,629	1,185,231

(単位 百万円)				
リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	2,221	369,236	2,221	369,236
10%	—	74,186	—	74,186
20%	23,186	106,145	23,186	106,145
35%	—	108,494	—	108,494
50%	28,785	845	28,785	845
75%	—	215,942	—	215,942
100%	12,466	301,555	12,466	300,368
150%	—	512	—	512
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	66,660	1,176,919	66,660	1,175,732

(注) 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(連結・単体)			(単位 百万円)	
区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		
	現金及び自行預金	29,696	27,129	
債券	26,682	27,655		
株式	—	—		
適格金融資産担保合計	56,378	54,784		
適格保証	7,875	10,377		
適格クレジット・デリバティブ	—	—		
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	7,875	10,377		

(注) 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額算出に用いる方式
先渡取引、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
- (2) グロス再構築コストの額の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、平成23年度中間期末は0百万円、平成24年度中間期末は1百万円です。
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
- (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

区 分		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
		与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの	与信相当額	うち投資信託等に含まれるもの
グロス再構築コストの額		0	—	1	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)		426	425	492	490
派生商品取引		426	425	492	490
外国為替関連取引		59	58	54	52
金利関連取引		334	334	436	436
株式関連取引		32	32	1	1
その他取引		—	—	—	—
クレジット・デリバティブ		—	—	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)		426	425	492	490

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。

- (5) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額
該当ありません。
- (6) 担保の種類別の額
該当ありません。
- (7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- (8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
① 信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
ア 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

区 分		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
クレジットカード与信		—	—	—	—
リース債権		—	—	—	—
ショッピングローン債権		—	—	—	—
事業者発行社債		—	—	—	—
商業用不動産		491	—	496	—
その他		—	—	1,002	—
合 計		491	—	1,498	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

区 分		平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%		491	3	1,498	11
50%		—	—	—	—
150%		—	—	—	—
350%		—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—
合 計		491	3	1,498	11

(注) 再証券化エクスポージャーについては連結・単体とも該当ありません。

- ウ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
連結、単体とも該当ありません。
- エ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
連結、単体とも該当ありません。
- ② マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため、連結・単体とも該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
- ① 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
- ② 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(連結)		(単位 百万円)			
区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	14,027		15,833		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	928		924		
合 計	14,956	14,956	16,757	16,757	

(単体)		(単位 百万円)			
区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)		平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	14,027		15,833		
上記に該当しない出資等エクスポージャー	809		787		
合 計	14,836	14,836	16,621	16,621	

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
売却損益額	△ 0	—	
償却額	306	216	

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
- (4) 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結・単体)		(単位 百万円)	
区 分	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,468	△ 983	
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)		(単位 百万円)	
	平成23年度中間期 (平成23年9月30日現在)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
金利ショックに対する経済価値の低下額	5,658	3,102	

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値としております。
2. 連結での金利リスク量は計測しておりません。

9. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

役員

役員

(平成24年10月1日現在)

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	こ 古	いで 出	てつ 哲	ひこ 彦	監査部担当
専務取締役 (代表取締役)	よし 吉	だ 田	ただ 忠	お 夫	審査部・融資企画部・事務部担当
常務取締役	いわ 岩	さき 崎	みち 道	お 雄	総合企画部・経営管理部担当
常務取締役	さ 佐	とう 藤		いわお 盤	営業統括部・金融サービス部担当
常務取締役	た 田	ざわ 沢	きみ 公	ひで 英	人事部・総務部・市場金融部担当
取締役	こ 小	いで 出	とも 友	きち 吉	事務部長
取締役	た 田	むら 村	いく 郁	ろう 朗	長岡地区本部長 本店営業部長
取締役	いし 石	だ 田	ゆき 幸	お 雄	総合企画部長
取締役	ひら 平	が 賀	はつ 初	お 夫	新潟地区本部長 新潟支店長
取締役	むら 村	やま 山	ひろ 博	ゆき 幸	人事部長

監査役

常勤監査役	ない 内	とう 藤	ゆう 右	いち 一
常勤監査役	なか 中	むら 村	かつ 勝	よし 義
監査役	こ 小	ばやし 林		あきら 彰
監査役	よし 吉	い 井	せい 清	いち 一

- (注) 1. 監査役小林彰及び吉井清一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の小林彰及び吉井清一につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

大株主一覧等

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,960 千株	5.95 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,506	5.50
大光従業員持株会	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	2,599	2.59
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	2,594	2.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,075	2.07
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,480	1.47
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,428	1.42
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	1,424	1.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,395	1.39
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,365	1.36
計		25,826	25.82

所有者別状況

(平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他			
					個人以外	個人				
株主数	一人	48	22	908	45	—	2,738	3,761	—	
所有株式数	— 単元	42,182	1,456	31,075	957	—	24,043	99,713	301,000 株	
	割合	— %	42.30	1.46	31.17	0.96	—	24.11	100	—

(注) 自己株式393,976株は、「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」に976株含まれております。

単体情報 (銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項)

概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧 41

主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 9
2. 主要な経営指標の推移 9
3. 業務の状況を示す指標
- (1) 主要な業務の状況
- ① 業務粗利益・業務粗利益率 15
- ② 資金運用収支・役務取引等収支等 15
- ③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 15
- ④ 受取利息・支払利息の増減 16
- ⑤ 経常利益率 28
- ⑥ 中間純利益率 28
- (2) 預金
- ① 預金科目別平均残高 17
- ② 定期預金の残存期間別残高 17
- (3) 貸出金
- ① 貸出金科目別平均残高 18
- ② 貸出金の残存期間別残高 18
- ③ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳 18
- ④ 貸出金使途別内訳 19
- ⑤ 貸出金業種別内訳 19
- ⑥ 中小企業向け貸出金残高・割合 19
- ⑦ 特定海外債権残高 19
- ⑧ 預貸率 28
- (4) 有価証券
- ① 商品有価証券の種類別平均残高 24
- ② 有価証券の残存期間別残高 23
- ③ 有価証券の種類別平均残高 23
- ④ 預証率 28

財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 10~14
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 21
- (2) 延滞債権額 21
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 21
- (4) 貸出条件緩和債権額 21
3. 自己資本の充実の状況 29~39
4. 時価等情報
- (1) 有価証券 25~26
- (2) 金銭の信託 26
- (3) デリバティブ取引情報 27
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 22
6. 貸出金償却額 22
7. 金融商品取引法に基づく監査証明 10

連結情報 (銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項)

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 事業の概況 2
2. 主要な経営指標の推移 2

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 3~8
2. リスク管理債権額
- (1) 破綻先債権額 21
- (2) 延滞債権額 21
- (3) 3ヵ月以上延滞債権額 21
- (4) 貸出条件緩和債権額 21
3. 自己資本の充実の状況 29~39
4. 連結セグメント情報 8
5. 金融商品取引法に基づく監査証明 3

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則に基づく開示項目

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20
- 危険債権額 20
- 要管理債権額 20
- 正常債権額 20



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111 (大代表)

ホームページアドレス >>> <http://www.taikobank.jp/>

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先:全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

大光銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

チャレンジ
25
未来が変わる。日本が変わる。

平成25年1月発行